

マレーシア 景気が持ち直し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■17年1~3月期は+5.6%成長

2017年入り後、マレーシア景気は回復傾向にある。17年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.6%と、16年10~12月期(同+4.5%)から加速し、2年ぶりの高成長となった(右図)。

成長の最大のけん引役は輸出である。リンギ建て名目輸出を財別にみると、世界景気のリcoveryやスマホ関連需要の拡大を背景に、事務用機器等(同+21.4%)や電気・電子製品(同+19.8%)が増加した。

また、内需も堅調に推移した。民間部門では、外資系製造業による設備投資が増加した。また、民間消費は、低所得者向けの一時金支給額の増額や最低賃金の上昇、輸出のリcovery等を受けた雇用・所得環境の改善を背景に、同+6.6%と前期(+6.1%)から伸びが加速した。公共部門では、政府消費、公共投資ともに増加に転じた。インフラ整備の進展や公務員給与・物品サービス購入の増加が寄与した。

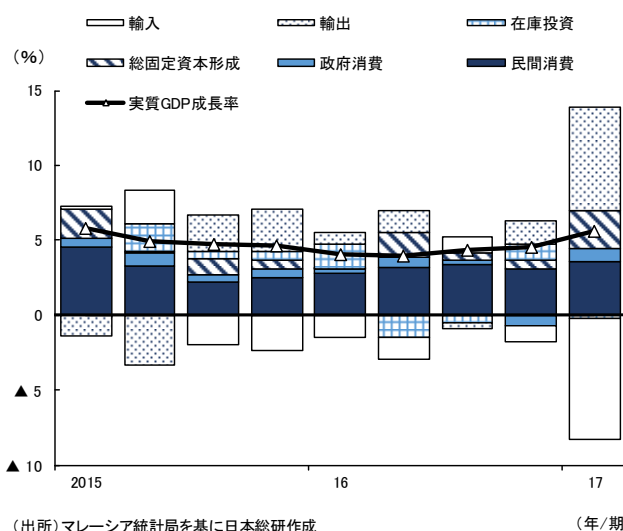
もっとも、輸出の大幅増加が続くことは期待し難い。世界景気は総じて回復基調が続くと見込まれるものの、主力の電気・電子部品は年末にかけてIT関連需要が一旦落ち着いてくるとみられることや、中国景気の減速等から、輸出は伸びが縮小すると見込まれる。実際、17年4月の輸出数量は前年同月比+8.6%と、1~3月期(前年同期比+11.9%)から減速している。加えて、民間投資も輸出に左右される部分が大きいため、力強い伸びは考えにくい。企業部門の減速を主因に、マレーシア景気は年後半にかけてやや弱含むと考えられる。

一方、内需は堅調を維持し、景気の下支え役として働く。民間消費は、9月まで低所得者向け一時支給金の増額効果や、インフレ率の低下が見込まれること等から、堅調な推移が予想される。また、大型プロジェクトを抱えるなかで、公共投資も底堅い伸びを維持するとみられる。

■政局に注目集まる17年後半

17年後半は、政治動向に注目が集まると予想される。マレーシアでは、18年4月に下院選挙が実施される予定であるが、ナジブ首相が年内にも総選挙に踏み切るとの見方が強まっている。これは、ナジブ首相率いる「統一マレー国民組織(UMNO)」ほか与党連合が、低所得者向け支給金の増額等で国民の支持を集める一方、野党の足並みがそろっていないためである。もっとも、ナジブ首相には政府系投資会社である1MDBに絡む資金問題がくすぶっているため、UMNOが選挙に負けるというシナリオも排除できない。マレーシアは建国以来UMNOが与党連合第1党として歴代政権を担い、安定した政治基盤を維持することで、多くの外資を惹きつけてきた。選挙で与党連合が議席数を大幅に減らすことになれば、外資の投資見合わせやリンギ安等景気に悪影響を及ぼす事態も懸念されるだけに、年後半にかけて政局を注視しておく必要がある。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



(出所)マレーシア統計局を基に日本総研作成

(年/期)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。